

平成23年度
決算報告書

第4期

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

全国健康保険協会

健康保險勘定

決算報告書

(健康保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	7,254,923	7,254,923	-	
任意継続被保険者保険料	109,786	96,976	12,810	被保険者数の減少による減
国庫補助金	1,230,836	1,266,831	35,995	平成22年度の確定に伴う追加交付及び震災補助金 注1
国庫負担金	10,098	10,098	-	
貸付返済金収入	2,668	2,167	501	出産費用貸付金件数の減
短期借入金	334,000	-	334,000	注2
寄付金	-	0	0	寄付金1万円
雑収入	16,629	15,386	1,242	返納金収入の減
計	8,958,940	8,646,381	312,558	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	4,726,102	4,699,683	26,419	一人当たり医療費の伸びが見込みを下回ったことによる減 注1
拠出金等	2,972,345	2,975,216	2,871	
前期高齢者納付金	1,239,835	1,242,509	2,675	
後期高齢者支援金	1,473,207	1,465,180	8,027	加入者の減少、及び総報酬の減小による減
老人保健拠出金	77	73	4	
退職者給付拠出金	259,228	267,454	8,227	前々年度精算額の増
介護納付金	740,238	740,290	53	
業務経費	106,587	77,837	28,750	
保険給付等業務経費	8,774	5,893	2,881	震災による被扶養者資格再確認の未実施等及び郵送経費の節減による減
レセプト業務経費	4,287	3,411	875	入札の契約単価の減
企画・サービス向上関係経費	2,183	1,625	558	入札の契約単価の減及び郵送経費の節減等による減
保健事業経費	91,339	66,906	24,433	健診実施率等が見込を下回ったことによる減 注1
福祉事業経費	4	2	2	
一般管理費	26,822	23,451	3,371	
人件費	15,614	14,392	1,223	欠員、育児休業等による減
福利厚生費	82	45	37	
一般事務経費	11,126	9,014	2,112	システム開発費・保守費用、契約更新・統合による支部賃借料の減等
貸付金	2,668	2,186	481	出産費用貸付金件数の減
借入金償還金	334,041	11	334,030	注2
雑支出	2,980	4,415	1,434	平成22年度の確定に伴う国庫補助金返還金
準備金繰入	47,157	123,291	76,134	
計	8,958,940	8,646,381	312,558	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

国庫補助金には災害臨時特例補助金(29,085百万円)、震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(30百万円)を含めて計上している。

保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(10,655百万円)、傷病手当金等に関する特例に伴う費用(19百万円)を含めて計上している。

保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(51百万円)を含めて計上している。

(注2) 期首及び期末に短期借入金残高はないが、期中の借入金に係る利息額(11百万円)を借入金償還金に計上している。

(注3) 健康保険勘定の財政収支については、準備金繰入を除くと123,291百万円の収支差である。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。

船員保險勘定

決算報告書

(船員保険勘定)

(単位:百万円)

収		入		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険料等交付金	34,414	34,414	-	
疾病任意継続被保険者保険料	1,492	1,404	88	被保険者数の減等
国庫補助金	2,801	3,337	536	災害臨時特例補助金の増等 注1
国庫負担金	238	238	-	
職務上年金給付費等交付金	8,245	7,959	286	職務上年金給付費等の減
貸付返済金収入	3	7	4	
運用収入	58	76	19	
雑収入	65	137	72	
準備金戻入	455	457	1	
計	47,771	48,029	258	
支		出		
科 目	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
保険給付費	28,113	27,033	1,080	療養の給付の減等 注1
拠出金等	11,149	10,840	309	
前期高齢者納付金	4,169	4,008	161	
後期高齢者支援金	5,777	5,637	140	
老人保健拠出金	0	0	0	
退職者給付拠出金	1,203	1,194	9	
介護納付金	3,268	3,266	2	
業務経費	2,926	2,522	404	
保険給付等業務経費	159	113	46	
レセプト業務経費	25	18	7	
保健事業経費	473	352	121	健診実施率が予算の見込みを下回ったことによる減等 注1
福祉事業経費	2,245	2,027	218	特別支給金(経過措置分)の減等
その他業務経費	25	12	13	
一般管理費	948	729	218	
人件費	383	378	5	
福利厚生費	1	0	1	
一般事務経費	564	351	212	システム開発費の減等
貸付金	3	6	3	高額医療費貸付の増
雑支出	79	222	143	職務上年金給付費等交付金返還金の増等
予備費	300	-	300	予備費を使用しなかったことによる減
準備金繰入	987	3,412	2,426	支出の減等による増
計	47,771	48,029	258	

(注1) 東日本大震災関係の特例等は以下のとおり。

国庫補助金には災害臨時特例補助金(532百万円)、震災に係る特定健康診査・保健指導補助金(0.4百万円)を含めて計上している。

保険給付費には一部負担金等免除に伴う費用(347百万円)、傷病手当金等に関する特例に伴う費用(3百万円)を含めて計上している。

保健事業経費には健診及び保健指導の自己負担金の免除に係る費用(1百万円)を含めて計上している。

(注2) 福祉事業経費には特別支給金(予算額:1,817百万円、決算額:1,651百万円)など、職務上の事由による保険給付を受給している者に対し付加的に支給する現金給付の費用が含まれている。

(注3) 船員保険勘定の財政収支については、準備金繰入を除くと3,412百万円の収支差である。

(注4) 計数は、四捨五入のため一致しない場合がある。